

事務事業名		地域社会教育振興事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目			
	施策名	1 4 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業			
	基本事業名	0 2 学習機会の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不詳 年度～)		01 10 05 01 06			
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分			
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	熊谷 善男				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	生涯学習係	電話			0192-27-3111		E 一般(A～D以外)	
	担当者	木村 亮	内線			290			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・地区公民館の運営費の助成及び被災地域公民館のコンテナハウス設置費及び建設費の助成(H28年度終了)をする。 ・主な業務は、各地区公民館へ交付する補助金の算定・通知、補助金申請の受付、補助金の交付、精算書の受付処理。 ・事業費は、地区公民館への運営補助及び地域公民館への整備補助として支出される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 11地区公民館に補助金を交付		ア	補助金交付 地区公民館数 館
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	補助金交付 地域公民館数 館
補助金算定、申請書受付、交付、精算書受付 11地区公民館に地域社会教育振興事業費補助金を交付 地域公民館に地域公民館整備事業費補助金を交付		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地区公民館、地域公民館		名称	
		単位	
		カ	地区公民館数 館
		キ	地域公民館数 館
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
活発に自主活動を行うようになる。		名称	
		単位	
		サ	市民主体のまちづくり活動が活発であると思 う人の割合(市民意識調査) %
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
学習に必要な環境を整備し学習機会の充実を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
		単位							
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	16,229	11,423	1,504	1,367	1,391	
	一般財源	千円	12,032	26,951	12,505	11,942	19,918	8,000	
	事業費計(A)	千円	28,261	38,374	14,009	13,309	21,309	8,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	450	540	200	200	250	150
		人件費計(B)	千円	1,800	2,160	800	800	1,000	600
トータルコスト(A)+(B)		千円	30,061	40,534	14,809	14,109	22,309	8,600	
⑤ 活動指標		ア	館	11	11	11	11	11	0
	イ	館	2	2	0	0	3	3	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	館	11	11	11	11	11	0	
	キ	館	129	129	129	129	129	129	
	ク								
⑦ 成果指標	サ	%	17.4	19.3	20.6	18.3	30.0	30.0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0813	事務事業名	地域社会教育振興事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和54年4月1日に大船渡市地域社会教育振興費補助金交付要綱が施行されてから現在まで続いている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災後は、仮設住宅入居者からの住民負担徴収が困難であったことから、仮設住宅数に応じた補助金を上乘せして交付している。 地区公民館が社会教育活動のほかにまちづくりの拠点の場としての機能を有していることから、市長部局との統合など、これからの地区と行政のあり方について検討段階に入っている。 地域公民館の建て替えや修繕等に係る補助金の見直しを行い、令和元年度から新たに地域公民館整備事業費補助金交付要綱を整備した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地区公民館の運営費のうち、この補助金が収入の多くの部分を占めている。光熱水費の高騰等により補助金の増額を求める声が寄せられている。 地域公民館の多くが築30年以上経過し、老朽化により建て替えや修繕を計画しており、補助を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 各地区のコミュニティの中核である地区公民館活動の活性化を図ることで、地区住民の活動の場と機会を確保でき、生涯学習の推進、学習機会の充実が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地区公民館事業は、地区住民全員を対象としたものであり、公益性が高い。また、地区公民館の活動を支援することで、生涯学習の推進にもつながる。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市内の全地区公民館と全地域公民館を対象とし、それぞれ公民館の活発な自主活動を促進することを意図していることから、対象及び意図の拡大・縮小の余地は無い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地区公民館の職員体制・事業内容はそれぞれの地域特性によってまちまちであり、成果を一律に比較できないが、各々の公民館の現状を把握することで、今後の水準向上の出発点とすることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 各地区公民館の事業が縮小され、地域の活発な自主活動が期待できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地区公民館の運営費のうち、この補助金が収入の多くの部分を占めていることから、削減することで地域の自主的な活動の低下を招く恐れがある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 実質1名の職員により補助金交付にかかる事務作業を行っており、これ以上の大幅な業務所要時間の削減は見込めない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一部異なる算定基礎を用いているが、これは各戸から負担金を徴収しているか否かで自主事業実施の基盤が整備されているかどうかを判断しているもので、地区の実情にあった公平・公正な配分だと考える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	社会教育施設である地区公民館に対し、昨今、社会教育、生涯学習以外の多種多様な業務が求められる傾向にある。地区公民館のあり方を見直すことで、業務の改善を期待できる。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
様々な団体、組織で、多種多様な社会活動が行われるようになっており、地区の中心的役割の公民館が、今後それらの活動をどのように地域住民の活動に結び付け、地域住民の社会教育推進を図る体制の構築が課題である。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	地区公民館においては、社会教育機関としての役割より、コミュニティ活動・市民活動の拠点としての機能・役割が拡大してきており、館長・主事の負担が過重となっている。市長部局のまちづくり担当部局との統合が望まれている。